

地域づくり委員会



3月10日(月) 広島市内において、約40名の委員出席のもと、2024年度第2回地域づくり委員会を開催しました。

当日は、オフィスTOBAの戸羽太氏(元陸前高田市市長)によるご講演の後、当委員会の2024年度活動実施状況報告および2025年度の事業計画(案)を審議し、原案どおり承認されました。ここでは、講演の概要を紹介します。

「震災復興の中で浮き彫りになった、地域のまちづくりの課題」

株式会社オフィスTOBA
代表取締役 戸羽 太氏



【戸羽 太氏のご紹介】

- ・1995年から陸前高田市議会議員、2007年から陸前高田市副市長、2011年2月から2024年2月まで市長を歴任。
- ・市長となった直後に東日本大震災が発生。大津波の被害により、想像を超える誰も経験したことのない絶望的な状況から、復興まちづくりが完了するまでの12年間にわたり、多くの困難に立ち向かい陣頭指揮を執ってこられた。

■東日本大震災を振り返る

当時、宮城県沖地震が向こう30年の間に90%以上の確率で発生すると予測されていたが、津波は50cm程度の想定だった。

陸前高田市では、地域の自主防災組織を立ち上げ、訓練等により備えていたため、大きな被害は受けなかったと思っていたが、結果的には15mの津波が押し寄せ、約1,800名の方々が犠牲となった。

■復興に向けて直面した課題

震災後、若い家族の市外流出や仮設住宅生活などによる少子化の更なる加速等により人口減少が進み、高齢者独居率の上昇、小中学校の統廃合やコミュニティの崩壊など、現在まで様々な問題を抱えている。

こうした問題は、被災地である陸前高田市に限らず、地方の課題、日本の近未来の課題であり、今後はどのような街をつくり、どう経済を成立させていくのかを考えないといけない。

例えば、陸前高田市は公共交通が脆弱で、鉄道は赤字路線であったが、線路が津波に流された状況から、今後、鉄道をどうするのかという大きな問題に直面した。

地元住民からは「線路を復旧してほしい」という意見があったが、復旧には市の費用負担が大きいことや、高齢化が進む地域の将来を考え、本来線路があった土地にバス専用道路を整備し、バス高速輸送システム(BRT)を運行した。補助金を活用して本数の増便や駅の増設を行うなど、利便性の向上を図り地元の方が利用しやすい公共交通に変えた。

また、利用率の低いバス路線への補助の代わりに、市内を時速20km未満で走るグリーンスローモビリティを整備、観光などに役立てている。

■持続可能なまちづくりの方向性を探る

「現実に合わせて」か「夢のあるものにする」という選択は非常に悩むところで、復興計画は、現実を考慮しつつ、少し膨らませた姿を描かないと、将来の希望は持てない。今後のまちづくりで経済界へお願いしたいことは、「国や自治体に対して目指すべき方向や姿を明確にするよう求めること」、「経済界から望む姿を示していくこと」、「アイディアを実行するプレイヤー・人材を育成してサポートすること」、「日本における地域の役割を認識、共有したうえで地方創生に取り組むこと」である。

■最後に

自然災害を人の力で防ぐことはできず、防災でなく「減災」が正しい。

自助、共助、公助は、役割や責任が1/3ずつ分散するのではなく、被災直後は「自助」しかない。自分事として考えることが絶対に必要で、事前に想像して備えておくことが重要。

最後に後悔しないための教訓・お願いをお伝えしたい。

災害発生時は家族が一緒の時とは限らない。被災時に不安な気持ちを落ち着かせるためにも、大切な家族との間でどうやって連絡をとるのか、必ず「あの場所」で会おうということを決めておいてほしい。

(担当：三崎)